

施策名：地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出

事業名	担当課・局・室名	ページ
世界農業遺産ブランド推進事業	農林水産企画課	2 / 7
おおいたワンコインふるさと商品推進事業	農山漁村・担い手支援課	3 / 7
県産品加工販売促進事業	おおいたブランド推進課	4 / 7
加工用原料産地拡大整備事業	おおいたブランド推進課	5 / 7
大分の茶産地強化対策事業	園芸振興室	6 / 7
(公) 小水力発電施設整備事業	農村基盤整備課	7 / 7

事業名	世界農業遺産ブランド推進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	農林水産企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農林水産業従事者、県民、県外観光客	現状・課題	世界農業遺産に認定された国東半島宇佐地域では農林水産業従事者の高齢化が進み、地域独自の農林水産業システムの保全や担い手の確保が大変厳しい状況となっている。また、県民はもとより、県外の方々に対する世界農業遺産の認知度が低い。
	意図	世界農業遺産認定地域としてのブランドを確立する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
保全活動の推進	シンポジウムの開催（参加者：約500名） 中学生特別授業の実施（地域内全24校） 住民を保全活動に誘引する検討会の実施（参加者：約200名） 阿蘇ジースとの交流会の実施（参加者：21名）	直接実施 直接実施	国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会 国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会	総コスト			68,553	66,941
				事業費			34,553	16,941
情報発信	モニターツアーの実施（参加者：19名） 大分農業文化公園の整備 委託先：(株)大宣	全部委託 全部委託	国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会 国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会	うち一般財源				
				うち繰越額				
ブランド化の推進	坐来大分を活用した情報発信（対象者：約1,000名）	全部委託 全部委託	国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会 国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会	人件費			34,000	50,000
				職員数(人)			3.40	5.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	認定された意義を理解してもらうための取組を実施することにより、若い世代を含めた地域住民が地元のすばらしさを再認識することができた。また、継続的な情報発信を行うことで、メディアへの露出が増える等注目が集まり、生産者の意欲が高まりつつある。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			シンポジウム参加者(人)			500			
			中学生特別授業受講者(人)			1,500			
			モニターツアー参加者(人)			19			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							保全推進、情報発信、ブランド化の推進の3本柱により多種多様な事業を実施しているため、個別の数値指標で計ることができない。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	世界農業遺産は国内で認定されてわずか数年しか経っておらず、推進にあたってのノウハウがほとんどないため、当面は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・情報発信ツールの作成にあたり、事業を民間へ業務委託し、効率的かつ効果的な情報発信を実施	23年度	25年度	成果指標を設定できないため、効率性指標の設定もできない。

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	世界農業遺産を次世代に継承するため継続的な取組を実施する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な活動ができるよう安定的な財源の確保に向けて果実運用型ファンドを設立 ・26年度は引き続き、市町村、関係団体と連携して効果的かつ効率的に事業を推進 ・国内認定5県連携共同事業の実施による、さらなる効果的、効率的な情報発信 ・ラジオ、新聞などの多様なメディアを活用した効果的、効率的な情報発信 		

事業名	おおいたワンコインふるさと商品推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農林漁業者及びそのグループ	現状・課題	農山漁村の地域資源を活かした加工品の開発、販路開拓・拡大が十分でなく、農林漁業者の生産意欲及び所得の向上につなげていない。
	意図	生産意欲と所得の向上を進める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
新商品コンクール及び認定審査会の開催 販路開拓・拡大推進 生産者育成・指導	認定審査会(1回)、新商品コンクール(1回、ワゴン商品新規35点、再認定24点、ファミリー商品新規10点、再認定8点) 県内外のイベント参加(5回、なお4回は委託先が実施) 委託先：大分県物産協会 生産者研修会開催(6回) 現地指導(50回) 委託先：大分県物産協会	直接実施	県	総コスト	6,057	5,457	5,343	
		一部委託	物産協会・県	事業費	3,057	2,457	2,343	
				うち一般財源	3,057	2,457	2,166	
						うち繰越額		
		直接実施	県	人件費	3,000	3,000	3,000	
		一部委託	物産協会・県	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
県内の農林水産業者による農林水産物の加工、販売について、認定審査、コンクールを通じた商品作りのアドバイスや、認定後の商品磨き上げなど、一貫した指導、支援を行ったことにより、新規認定商品が増加するとともに、販路の開拓・拡大が図られた。	研修会の開催(回)		7	6	12	25		
	現地指導(回)		63	50	60	25		

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	認定商品数(点)	目標値		150	200	200		200	概ね達成	
		実績値		145	189	184		184		
		達成率		96.7%	94.5%	92.0%		92.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農山漁村の地域資源を活かしたおおいたワンコイン商品の取組は、農林漁業者の所得の向上や農山漁村地域の活性化に関わる幅広い課題であり、今後も県が一体的、総合的に推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・認定基準の見直しにより、ワンコインファミリー商品を追加 ・販路開拓・拡大推進及び生産者育成・指導業務の一部業務委託	42	29	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/点	千円/点	

[総合評価]

方向性	廃止(25年度末)	方向性の判断理由	消費税増税により500円の価格設定が困難になっており現状にそぐわないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 新たな認定制度(価格設定の変更、「ワンコイン」名称は既存認定分のみ使用可)の設定 新たに取り組む若手農林水産業者を対象とした加工技術・販売等に関する講座の開催 商品改良及び新商品開発に向けた地区別求評会の開催 新たに取り組む意欲ある生産者に対し26年度から新規事業を実施 		

事業名	農産品加工販売促進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	おおいたブランド推進課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農林漁業者及び農山漁村	現状・課題	農林漁業者の所得向上と地域の活性化につなげるため、県内の豊かで良質な農林水産物の高付加価値化を図っているが、農林水産業と他産業との連携が課題である。
	意図	所得向上と地域活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
新商品開発支援	6次産業化サポートセンターの設置による支援の強化 県6次産業化推進会議の開催によるネットワークの構築 農林漁業者の新商品開発・販路開拓への補助	直接補助 直接実施	大分県産業創造機構 県 (株)ドリームファーマーズ	総コスト	17,502	17,043	28,525	
				事業費	2,502	2,043	13,525	
販売力強化支援	FCP(商談会シート)活用による販売スキル強化	直接補助	県	うち一般財源	2,502	2,043	1,284	
				うち繰越額				
販路開拓支援	坐来大分での求評商談会開催 委託先：大分ブランドクリエイティブ(株)	全部委託	県	人件費	15,000	15,000	15,000	
				職員数(人)	1.50	1.50	1.50	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県内の豊富な農林水産物を有効活用した新商品開発や2次産業、3次産業と連携した6次産業化の取組の推進が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標					
			6次産業総合化計画の認定件数		24年度	25年度	目標値	目標年度				
					17	25	47	27				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (27年度)	評価	備考			
			他産業との連携による商品開発数累計(商品)	目標値	52	59				66	73	80
				実績値	56	74				99		達成
				達成率	107.7%	125.4%				150.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農林漁業者の所得向上や農山漁村地域の活性化を図るためには、6次産業化や農商工連携による他産業と連携する取組は必要であり、県として国や市町村と連携しながら推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の効率化を図るため、サポートセンターの事務局を産業創造機構に設置(県の委託事業とせず、産業創造機構も持つ専門性を活用)	23年度	25年度	総コスト / 商品開発数(H23:9、H25:25)
			1,945 千円/商品	1,141 千円/商品	

[総合評価]

方向性	終了(25年度末)	方向性の判断理由	1次産業従事者が行う6次産業化の促進に向けて、新規事業体系を構築するため
改善計画等	・6次産業化のさらなる促進を図るため、26年度から新規事業を実施		

事業名	加工用原料産地拡大推進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	おおいブランド推進課

[目的、現状・課題]

目的	対象	集落営農法人、農業生産法人、生産者組織	現状・課題	県内食品加工企業は、原料を国産、県産へシフトする傾向にあるが、農業生産法人等との希望単価や規格などのマッチングが課題である。
	意図	契約出荷による規模拡大及び経営の安定を図る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大規模機械導入対策		大分県中核食品加工企業育成事業で認定された県内食品加工企業に供給する加工原料を生産するための大型農業機械の導入に対する経費の補助 (1/3)	間接補助 直接補助	集落営農法人、農業生産法人、生産者組織	総コスト			26,562	32,000
					事業費			6,562	12,000
					うち一般財源			6,562	12,000
					うち繰越額				
					人件費			20,000	20,000
職員数(人)			2.00	2.00					

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県内の食品加工企業と農業生産法人等(4組織)との間で原料の取引契約販売が行われ、農業者の規模拡大・経営安定が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			増加栽培面積 (ha)		2	21	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	加工用原料産地拡大推進事業採択件数(件)	目標値			3	3	3	達成	
		実績値			4				
		達成率			133.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大分県産原料を求める食品事業者と農業者間で、県域でマッチングを行うためには、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県内食品加工企業の事業計画(原料調達計画等)の審査を民間有識者により実施		6,640.5 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)効率化の推進	方向性の判断理由	最終年度の目標達成に向け、取り組みを強化するため
改善計画等	・県域での食品事業者と農業者間のマッチングをさらに推進し、加工原料産地の育成・拡大		

事業名	大分の茶産地強化対策事業	事業期間	平成 18 年度～平成 32 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	園芸振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	茶生産者	現状・課題	飲料メーカーと県、関係市の間で協定を結んだ契約栽培による専用茶園200haの計画達成と消費者の需要に対応した高品質なお茶づくりによる県産茶のブランド育成が必要である。
	意図	新たな需要に対応した産地育成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
産地拡大対策	緑茶飲料専用産地の育成を目的に、新規茶園の造成(9ha)、植栽(8ha)、省力茶園管理機械の導入(8台)、かぶせ栽培施設整備(3.8ha)、製茶加工機械(8台)に対して助成	間接補助	市町村	総コスト	31,388	34,936	48,951	78,953
				事業費	26,388	29,936	43,951	73,953
				うち一般財源	26,388	29,936	43,951	22,953
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	既存産地への省力化機械の導入と緑茶飲料に対応した茶園の造成、新植を行い、産地づくりを推進した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			省力茶園管理機械整備(累計台)	13	21	20	25		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(32年度)	評価	備考
	新規茶園累計面積(ha)	目標値	79	91	100	108	200	達成	計画どおり新植が進んでいる。
		実績値	78	91	106				
		達成率	99.1%	100.0%	106.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「おおいた茶」という市町村の枠を超えた県産茶全体のブランド化を推進するためには、県が主体的に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・品質改善、銘茶確立を図るため、大分県茶業協会に研修会、品評会等の経費を補助	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			400.9 千円/ha	461.8 千円/ha	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	国庫事業を活用することにより効率的に事業を実施するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 安定生産対策として防霜施設整備を国庫事業を活用して実施 茶業協会団体補助金については、事業費補助金に組み替えて実施 		

事業名	(公) 小水力発電施設整備事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出
				担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者・農村地域の住民	現状・課題	中山間地域が多い本県には、小水力発電エネルギーの開発が可能な農業水利施設が多く存在する。しかし、農業水利施設を活用した小水力発電は県下に5か所しかなく、発電可能量の4割が未開発であり、今後、計画的な施設の建設が必要である。
	意図	土地改良施設の維持管理費の軽減ならびに農村地域の振興に寄与する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
小水力発電施設整備事業(導入支援)	(県営) 松木地区 ほか2地区 詳細調査の実施と関係機関との協議を実施 松木地区においては発電機の製作・据付工事に着手した。	直接実施	県	総コスト	66,863	31,370	41,399	552,501
				事業費	66,863	31,370	41,399	552,501
				うち一般財源	4,108	3,990	4,189	21,600
				うち繰越額	18,024	9,109		92,191
				人件費				
職員数(人)	(0.30)	(0.20)	(0.20)	(2.20)				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

平成27年度の施設整備目標である3か所の施設整備に向けて、平成25年度に必要な調査及び関係機関との協議を実施することが出来た。また、松木地区においては工事に着手することが出来た。
